

平成26年度

八街市当初予算案の概要

八街市総務部財政課

目 次

第 1	予算編成方針（抜粋）	1
第 2	会計別予算規模	3
第 3	一般会計の状況	4
1	概要	4
2	歳入の状況	4
3	歳出の状況	10
第 4	主な事業	12
1	一の街 めざします！便利で快適な街	12
2	二の街 めざします！安全で安心な街	12
3	三の街 めざします！健康と思いやりにあふれる街	13
4	四の街 めざします！豊かな自然と共生する街	20
5	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街	21
6	六の街 めざします！活気に満ちあふれる街	23
7	七の街 めざします！市民とともにつくる街	25
8	八の街 めざします！市民サービスの充実した街	25
【資料】		
1	一般会計当初予算案の概要	27
	（1）歳入予算	27
	（2）歳出予算	28
2	平成26年度特別会計予算の概要	30

第1 予算編成方針（抜粋）

3 予算編成の基本的な考え方

平成26年度は、第2次基本計画（平成22年度～26年度）の最終年度であることから、計画事業の仕上げはもちろんのこと、次期計画への引き継ぎや新規に立ち上げる事業に関する基盤を整える時でもある。

しかし、財源が限定されている今日の厳しい財政状況に鑑みると、現在実施している全ての事業を継続しながら、新たな事業を推進していくことは、困難であることから、選択と集中の観点を持って、施策や事業の優先化を図っていく必要がある。

具体的には、現計画に掲げた主要な事務事業に取り組むとともに、重点プロジェクトとして位置付けている事業等については、優先的かつ積極的に実施する一方で、その他の事業については、より効果的で効率的な見直しを行うよう努めていかなければならない。

また、市民満足度を高めるためにも、個々の事業について、どのような成果が得られたのかを分析し、明確にすることで、次の取組に生かしていくことが求められる。

よって平成26年度の予算編成にあたっては、厳しい財政状況を認識した上で、限られた財源を重点的・効果的に配分する施策精選型の財政運営を徹底し、全体としては、歳入に見合った規模の通年型予算として編成する。

（1）「八街市総合計画2005」第2次基本計画との整合

「八街市総合計画2005」の基本構想で定められた将来都市像である「ひと・まち・みどりが輝くヒューマンフィールドやちまた」の実現に向け、具体的な基本施策に沿い、長期的な視野に立って課題を整理しながらこれに定める事業計画を着実に推進することとする。

特に、第2次基本計画も最終年度となり、仕上げの段階であることに加え、次期計画への引き継ぎや新規に立ち上げる事業に関する基盤を整える年度でもあることから、計画立案の検討を十分行う一方、情勢の変化に的確かつ機動的に対応しながら、最小の経費で最大の効果が発揮できるように行うこと。

（2）行財政改革の確実な取り組み

平成23年3月に策定された「八街市行財政改革プラン」を踏まえて、各取り組みを着実に実施し行財政改革を推進するものとする。

現行の事務事業全般にわたり、費用対効果の分析や執行方法等についても見直しを実施し、その成果を予算要求に十分反映させるものとし、安易に「新規事業」・「経費増額」の要求を行うことは避け、歳出増または歳入減を伴う施策の新たな導入・

拡充を行う際は、原則として、恒久的な歳出削減または恒久的な歳入確保措置により、それに見合う安定的な財源を確保するものとする。

また、市が直接実施するよりも効率的・効果的なサービスが提供できるものについては、民間活力を積極的に活用すること。

(3) 予算要求基準

「平成26年度当初予算の編成について（通知）」及び「平成26年度予算要求要領」に留意すること。

(4) 年間予算の編成

制度改正等により緊急的に対応しなければならない事業以外は、原則として補正予算は認めない方針であるので、予算要求は、年間所要額を見込み、慎重に作成すること。

(5) 国・県制度に基づく予算要求

国・県の予算や地方財政対策、社会保障・税一体改革など制度変更等の動向把握は、担当課として迅速かつ的確に行い、適切な対応を図ること。

また、国・県補助事業については、本来の事業主体の把握や制度内容について、課内・部内等で十分検討し適正な活用に努めること。

(6) 財源の積極的な確保

歳入の根幹をなす市税収入については、財源確保の面はもちろん、税負担の公平性の観点から課税客体的な補足や債権確保に努め、さらなる収納率の向上に向け、より一層の取り組みを強化すること。

また、国及び県補助金等の確保、使用料及び手数料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、市有財産の有効活用、新たな財源の創出・確保に取り組むなど、財源確保に最大限努め、少額であっても遺漏なく計上すること。

なお、消費税の段階的引き上げが予定されていることから、関連する歳入については、積極的に見直しの検討をすること。

(7) 特別会計の財政運営

特別会計予算の編成についても、一般会計予算に準じるほか、これまで以上に使用料、保険税等の市民負担の適正化を念頭に置き、財源確保に努めること。なお、独立採算を原則とすることや将来に向けた収支の健全化を重視し、安易に一般会計からの基準外繰入をすることがないよう、経営の合理化と経費の節減に努めること。

第2 会計別予算規模

(単位:千円)

区 分	平成26年度 当初予算額 A	平成25年度 当初予算額 B	増減額 A-B=C	伸率(%) C/B×100
一 般 会 計 (A)	21,238,000	19,915,000	1,323,000	6.6
特 別 会 計 (B)	17,452,782	16,944,634	508,148	3.0
① 国 民 健 康 保 険	10,164,031	9,472,742	691,289	7.3
② 後 期 高 齢 者 医 療	416,123	374,903	41,220	11.0
③ 介 護 保 険	3,830,033	3,715,256	114,777	3.1
④ 下 水 道 事 業	1,513,392	1,885,895	-372,503	-19.8
⑤ 水 道 事 業	1,529,203	1,495,838	33,365	2.2
合 計(A)+(B)	38,690,782	36,859,634	1,831,148	5.0

第3 一般会計の状況

1 概要

(1) 予算規模

一般会計の当初予算規模は、212億3,800万円で、前年度当初予算と比べ、13億2,300千万円、6.6%の増の規模となっています。

(2) 歳入

歳入については、市税のうち個人市民税均等割が、東日本大震災に伴う復旧復興財源の確保として500円引き上げたことにより、約1,700万円増となる一方、所得割は、平成25年度の課税状況を基準として算出した結果、約3,000万円の減となります。

固定資産税では、家屋分において新增築分、償却資産において新規分が増の見込みであり、約7,200万円の増となります。

また、市たばこ税は、消費の鈍化により、約3,000万円の減となる見込みであり、市税全体では、0.5%の増収となります。

4月から消費税が増税されることに伴い、地方消費税交付金については、約8,600万円、14.7%の増となる一方で、自動車取得税交付金については、約2,800万円、44.4%の減となります。

国庫支出金については、消費税率の引き上げの影響を緩和し、低所得者及び子育て世帯の消費の下支えのための給付金給付事業として、臨時福祉給付金給付事業関連で2億5,212万8千円、子育て世帯臨時特例給付金事業関連で8,601万9千円を計上しました。

また、朝陽小学校改築関連が約3億9,600万円増、障害者福祉費負担金が約3,300万増、生活保護費負担金が約6,400万円の減となるなど、全体で約7億6千万円、24.3%の増額となる見込みです。

市債については、朝陽小学校改築及び榎戸駅整備を始め起債充当可能な事業を選定した結果、21億2,730万円で前年度対比4億3,040万円、25.4%の増額となる見込です。

このほか、財源の調整をするための財政調整基金等の繰入金については、対前年度7.8%減の、7億5,155万5千円の計上となります。

(3) 歳出

歳出については、事務管理経費の削減を行い、物件費において対前年度比約3,700万円、1.1%の減額を見込むほか、公債費が約1億円、4.0%の減額を見込んでおります。

補助費等において、消費税率の引き上げに際し、低所得者の負担の影響に鑑み行う臨時福祉給付金給付事業や、子育て世帯への影響を緩和し、消費の下支えのための給付金給付事業としての子育て世帯臨時特例給付金事業を計上などにより、3億4,962万円、18.6%の増額を見込んでおります。

また、各特別会計に対する繰出金を、対前年度比約1億4,500万円、8.9%の増額を見込むほか、投資的経費において、朝陽小学校改築整備事業、大池第三雨水幹線整備事業負担金、榎戸駅整備事業、小学校3校分の屋内運動場非構造部材耐震対策調査設計業務などの事業費を見込んでおります。

2 歳入の状況

(単位：千円)

区 分	26年度当初	25年度当初	増 減 額	伸び率 (%)
市 税	6,959,098	6,921,576	37,522	0.5
地 方 譲 与 税	193,000	205,000	△ 12,000	△ 5.9
地方消費税交付金	673,000	587,000	86,000	14.7
地方特例交付金	32,000	40,000	△ 8,000	△ 20.0
地 方 交 付 税	3,968,000	3,844,000	124,000	3.2
国 庫 支 出 金	3,887,894	3,127,973	759,921	24.3
県 支 出 金	1,316,786	1,329,684	△ 12,898	△ 1.0
繰 入 金	851,601	911,699	△ 60,098	△ 6.6
市 債	2,127,300	1,696,900	430,400	25.4
そ の 他	1,229,321	1,251,168	△ 21,847	△ 1.7
合 計	21,238,000	19,915,000	1,323,000	6.6

(1) 市税

市税については、東日本大震災の復興財源となる個人市民税均等割の増、固定資産税の家屋新增築分及び償却資産の増を見込む一方、個人市民税所得割の減、市たばこ税の減を見込み、市税全体では、0.5%の増となります。

- ① 個人市民税については、均等割において、東日本大震災に伴う復旧復興財源の確保として500円引き上げたことにより増を見込むものの、所得割において現年度課税分で減額になり、前年度に比べて1,362万4千円の減額を見込みました。
- ② 法人市民税については、景気回復の兆しが見え隠れの状況である事から、税割において前年度に比べて415万7千円の減額を見込みました。
- ③ 固定資産税については、家屋新增築分の増が見込まれ、また、新規償却資産の増の影響もあり、前年度対比、7,191万5千円の増額を見込みました。
- ④ たばこ税については、本数について過去の実績を考慮し、減少を見込んだことから、前年度対比で2,998万4千円の減額を見込みました。

(2) 地方消費税交付金

地方消費税交付金については、4月からの消費税増税に伴い増額となりましたが、増加分の交付額算定方法が従来のもものと異なるため、前年度に比べて8,600万円程度の増額となりました。

なお、地方消費税の税率引き上げによる増収分については、全額社会保障費の財源に充てています。

(3) 地方交付税

普通交付税については、総務省における地方財政対策においては、対前年度比が、マイナス1.0%となっておりますが、個別項目毎に試算した結果、対前年度比3.5%増の38億円を見込みました。

また、特別交付税については、平成26年度総務省予算額から推計した額と平成24年度総務省予算額との比率である、マイナス19.4%を平成24年度収入額に乗じた額を見込みました。

* 普通交付税

平成26年度当初予算額	3,800,000千円
平成25年度当初予算額	3,670,000千円
交付決定額	3,683,663千円

* 特別交付税

平成26年度当初予算額	168,000千円 (≒231,584*0.80617*0.9)
平成24年度交付決定額	231,584千円 (例年分)

(※計算式：留保財源確保として*0.9)

* 平成26年度地方財政対策の概要より

- ・ 地方交付税 16.9兆円 (対前年度0.2兆円 1.0%減)

(4) 国庫支出金

国庫支出金については、生活保護費負担金の減額があるものの、朝陽小学校整備関連として公立学校施設整備費負担金、学校施設環境改善交付金及び再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金が大きく増加し、また新規として臨時福祉給付金給付事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金を計上したことにより、前年度に比べて7億5,992万1千円の増額を見込みました。

*前年度に比べ増となった主な国庫支出金

・ 障害者自立支援給付費負担金	493,772千円	対前年度比	6.0%増
・ 公立学校施設整備費負担金	138,963千円	〃	708.1%増
・ 学校施設環境改善交付金	270,337千円	〃	806.6%増
・ 臨時福祉給付金給付事業費補助金（事務費分含む）			
	251,849千円	〃	皆増
・ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金（事務費分含む）			
	86,019千円	〃	皆増
・ 社会資本整備総合交付金（榎戸駅関連）			
	50,800千円	〃	皆増
・ 再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金（朝陽小学校整備関連）			
	33,830千円	対前年度比	皆増

*前年度に比べ減となった主な国庫支出金

・ 児童手当負担金	794,778千円	対前年度比	0.7%減
・ 生活保護費負担金	1,259,579千円	〃	4.8%減
・ 障害程度区分認定等事業費補助金			
	(△1,597千円)0千円	〃	皆減
・ 安心子ども基金交付金（県支出金へ移動）			
	(△9,349千円)0千円	〃	皆減

(5) 県支出金

県支出金については、障害者自立支援給付費負担金、青年就農給付金の増加や新規として、安心子ども基金事業費補助金、災害復興住宅利子補給事業補助金、液状化等被害住宅再建支援制度補助金の計上に対し、子ども医療対策事業補助金、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金、参議院議員選挙執行委託金、「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金などの減もあり、前年度に比べて1,289万8千円の減額を見込みました。

*前年度に比べ増となった主な県支出金

・障害者自立支援給付費負担金	246,886千円	対前年度比	6.0%増
・母子生活支援施設入所措置費	2,740千円	〃	595.4%増
・健康増進事業費補助金	8,217千円	〃	1447.5%増
・青年就農給付金負担金	21,000千円	〃	366.7%増
・地域自殺対策緊急強化基金補助金	7,910千円	〃	58.2%増
・安心こども基金事業費補助金	28,637千円	〃	皆増
・液状化等被害住宅再建支援制度補助金	1,000千円	〃	皆増
・災害復興住宅利子補給事業補助金	1,000千円	〃	皆増
・県議会議員選挙執行委託金	4,316千円	〃	皆増

*前年度に比べ減となった主な県支出金

・生活・就労等支援対策事業費補助金	8,305千円	対前年度比	20.4%減
・子ども医療対策事業補助金	68,540千円	〃	8.4%減
・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	(△96,344千円) 0千円	〃	皆減
・「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金	(△8,000千円) 0千円	〃	皆減
・参議院議員選挙執行委託金	(△24,518千円) 0千円	〃	皆減

(6) 繰入金

繰入金については、財源として活用可能な基金を活用した結果、前年度に比べて6,009万8千円の減額を見込みました。

①財政調整基金

財源の年度間調整のため、将来を見据えながら一定の残高を維持することを前提として活用しています。

*平成26年度当初取崩額 7億5,155万5千円

【財政調整基金の残高の推移】

平成20年度末	1,197,283千円
平成21年度末	819,514千円
平成22年度末	945,464千円
平成23年度末	1,385,688千円
平成24年度末	1,127,352千円
平成25年度12月補正後	1,002,818千円

②特定目的基金の活用

市の施策を着実に進めるために積み立てた特定目的基金を取り崩すことにより、必要な財源を確保します。

・用排水路建設改良基金	取崩額	36,843千円
・教育施設建設改修基金	取崩額	35,000千円
・東日本大震災復興基金	取崩額	1,910千円
・地域の元気臨時交付金基金	取崩額	20,000千円
・応援寄附金によるまちづくり基金	取崩額	6,293千円

【特定目的基金の残高】

・平成25年度12月補正後 233,474千円（土地開発基金除く）

(7) 市債

市債については、将来の負担にも配慮し、起債の対象となる事業を選定しながら計上するとともに、臨時財政対策債の発行可能額を見極め計上した結果、前年度に比べて4億3,040万円の増額を見込みました。

単位：千円

地 方 債 名	借 入 額	対前年度比
◇臨時財政対策債	1,090,000	110,000減
◇衛生債	15,300	12,100減
上水道事業出資債	15,300	
◇土木債	317,900	20,100増
道路改良事業	68,000	
大池第三雨水幹線整備事業	109,900	
榎戸駅整備事業	140,000	
◇消防債	18,700	8,900減
水槽・小型動力ポンプ付積載車整備事業	14,700	
耐震性貯水槽整備事業	4,000	
◇教育債	685,400	541,300増
朝陽小学校改築事業	680,300	
小学校屋内運動場非構造部材耐震対策事業	4,300	
中央公民館改修事業	800	

○市債の状況 *平成25年度は見込 (単位：百万円)

年 度	年度末残高	借入額	うち臨財債	元金償還額
20年度	21,626	814	599	1,936
21年度	20,709	1,168	930	2,085
22年度	20,271	1,741	1,391	2,178
23年度	19,451	1,366	1,160	2,187
24年度	18,930	1,711	1,171	2,232
25年度	18,863	1,749	1,218	2,218

3 歳出の状況

(単位：千円)

区 分	26年度当初	25年度当初	増 減 額	増減率(%)
人 件 費	4,441,587	4,402,050	39,537	0.9
物 件 費	3,401,625	3,438,935	△37,310	△1.1
扶 助 費	4,941,282	4,983,004	△41,722	△0.8
補 助 費 等	2,226,006	1,876,386	349,620	18.6
普通建設事業	1,856,816	868,066	988,750	113.9
うち補助分	1,492,677	393,768	1,098,909	279.1
うち単独分	364,139	474,298	△110,159	△23.2
公 債 費	2,376,597	2,476,178	△99,581	△4.0
繰 出 金	1,772,481	1,627,618	144,863	8.9
そ の 他	221,606	242,763	△21,157	△8.7
合 計	21,238,000	19,915,000	1,323,000	6.6

(1) 人件費

人件費については、定期昇給による増額を見込んだことにより、前年度に比べて3,953万7千円、0.9%の増となりました。

なお、管理職手当については、引き続き20%の削減を行います。

(2) 物件費

物件費については、委託料において、固定資産土地評価関係業務、道路台帳電子化業務が終了したことなどから、約5,700万円程度の減額となりましたが、電気料や燃料費の値上げや消費税増税の影響から、役務費などが増額となり、全体で3,731万円、1.1%の減となりました。

(3) 扶助費

扶助費については、障害介護の給付事業費などが増額となりましたが、子ども医療費が実績により減額となり、生活保護費においても、伸びの鈍化により減額となったことから、前年度に比べて4, 172万2千円、0.8%の減となりました。

(4) 補助費等

補助費等については、消費税率の引き上げに際し、低所得者及び子育て世帯に与える負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的に措置された臨時福祉給付金給付事業費及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の計上などにより、前年度比比べて3億4,962万円、18.6%の増となりました。

(5) 普通建設事業

普通建設事業については、補助事業である朝陽小学校改築工事の増や、大池第三雨水幹線整備事業負担金、榎戸駅整備事業、交進小、八街東小、二州小の屋内運動場天井等耐震化調査設計などにより、前年度に比べて9億8,875万円、113.9%の増となりました。

第4 主な事業

(事業等名の記号：「◎」新規の事業、「○」充実の事業、「◇」継続の事業、「～リーディングプラン～」)

一の街 めざします！ 便利で快適な街

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
◇公共交通対策費	本市における市内全域の公共交通に関する協議を行う ・地域公共交通協議会	企画課	430 (+30)
○ふれあいバス運行事業費 ～魅力創造プラン～	市民の利便性の向上を図るためのふれあいバスの運行に要する経費 ・バス5路線・・・南・西・中・北・街コース	企画課	50,839 (+1,985)
○道路整備事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良工事(単独分) 1,500千円 市道沖28号線土留工事 ・道路改良工事(交付金分：舗装改良) 168,000千円 市道102号線・103号線・114号線 116号線・210号線・221号線 ・道路改良工事(元気交付金分) 10,000千円 路肩改修：文違26号線・山田台9号線 歩道整備：210号線 道路拡幅：三区19号線 ・道路維持修繕(市内一円) 5,000千円 ・測量調査 4,683千円 市道夕日丘23号線測量業務他 ・設計業務 4,482千円 市道102号線・住野26号線交差点詳細設計他 ・拡幅用地購入 6,495千円 ・道路拡幅に伴う物件補償(市道204号線) 8,000千円 	道路河川課	208,160 (+14,382)
◇都市施設管理費	八街駅自由通路及び八街駅前広場の維持管理に要する経費 ・管理業務委託 9,485千円 ・監視カメラ保守業務 642千円 ・光熱水費等その他 5,738千円	都市整備課	15,865 (+289)
○榎戸駅整備事業費 ～魅力創造プラン～	榎戸駅自由通路整備及び駅舎橋上化に係る事業費 ・自由通路整備及び駅舎橋上化詳細設計業務 95,000千円(平成25年度～26年度継続費) ・駅周辺整備用地購入費 114,485千円 ・上下水道管布設工事負担金 7,658千円 ・駅前広場設計業務 5,600千円 ・土地賃借料 1,432千円 ・その他事務費等 992千円	都市整備課	225,167 (+118,782)
◇八街駅北側地区土地区画整理事業費 ～魅力創造プラン～	八街駅北側地区土地区画整理事業に係る事業費 ・土地賃借料 1,530千円	都市整備課	1,530 (▲3,946)

二の街 めざします！ 安全で安心な街

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
◇交通安全条例に基づく施策の推進 ～安心快適プラン～	市民一人ひとりの交通安全意識を高めるとともに、関係機関との連携により交通事故のない安全なまちをつくる経費	防災課	1,231 (▲21)
◇防犯対策費 ～安心快適プラン～	安全で安心なまちづくりのための経費 ・防犯灯管理費(光熱水費・修繕料) ・防犯パトロール用経費等 ◎ ・防犯カメラ設置工事(街頭防犯カメラ 2台新設)	防災課	32,006 (+4,288)

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
◇交通安全施設整備事業費 ～安心快適プラン～	交通安全対策に必要なカーブミラー等の交通安全施設の整備を行うこととする ・カーブミラーの設置等 1,004千円 φ600：1面4基：2面2基、φ800：1面3基 ：2面1基、自発光式道路鏡：1基 ・カーブミラー等修繕及び原材料 2,102千円	防災課	3,106 (0)
◇防犯灯設置事業費 ～安心快適プラン～	市民の安全のために防犯灯の設置を行う ・LED灯10w 40基(新設分) ・LED灯20w 26基(通学路整備分)	防災課	2,101 (0)
◎災害復興住宅利子補給事業費	平成25年の台風26号により、被害を受けた家屋等の復旧のための民間金融機関等からの借入金に対する利子補給 ・限度額 融資に対する年利3%以内の利子相当額 ・補助対象額 10万円以上500万円以下 ・費用負担 2%以内の部分 県1/2：市1/2 2%を超える部分(上乘せ分)市 10/10	都市計画課	3,000 (+3,000)
◇消費生活対策費 ～安心快適プラン～	消費生活の向上を図るため消費生活相談員を設置 ・消費生活センターの設置(相談日：週5日)	商工課	2,953 (+8)
○住宅耐震化促進事業費 ～安心快適プラン～	◎耐震診断費補助金・・・10件分 上限8万円 ◎耐震改修費補助金・・・10件分 上限30万円 ◎耐震設計費補助金・・・10件分 上限4万円 ◎耐震改修工事監理費補助金・・・10件分 上限6万円	都市計画課	4,800 (+1,000)
◎液状化等被害住宅再建支援事業補助金 (防災費)	東日本大震災により被災した住宅(大規模な半壊未満)が県の住宅再建支援制度に該当した場合の支援 ・限度額 100万円 ・費用負担 県10/10	防災課	1,000 (0)
◇避難場所整備事業費 ～安心快適プラン～	災害に備えるため防災備蓄倉庫、備蓄用資機材の整備を行う(2箇所) ・防災備蓄倉庫の整備(備蓄用資材含) ・災害対策用品	防災課	4,220 (▲6,080)
◇自主防災組織運営費	市民の自主防災組織運営に対する補助金 自主防災組織整備事業資機材購入補助金	防災課	500 (0)
◇佐倉市八街市酒々井町消防組合費	佐倉市八街市酒々井町消防組合の運営に係る分担金 ・常備消防費分担金 1,059,107千円 分担率 28.26% ・庁舎建設費分担金 2,822千円 分担率 28.26% ・長期債償還分担金 46,588千円 事業別に負担	防災課	1,108,517 (▲9,586)
◇消防施設・設備整備事業費	非常備消防(消防団)の充実を行う ①耐震性貯水槽設置工事 5,541千円 ・新設 1基 ・バイパス事業に伴う防火水槽解体 1基 ②消防設備整備事業費 15,930千円 水槽付き小型ポンプ積載車(第7分団)	防災課	21,471 (▲14,094)

三の街 めざします！ 健康と思いやりにあふれる街

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
◇市社会福祉協議会運営事業補助金	市民と協力し一体となり、市の社会福祉活動の推進を行う	社会福祉課	25,934 (+4,008)

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
◎臨時福祉給付金給付事業費 (簡素な給付措置)	<p>消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、社会保障の充実のための措置と併せ、暫定的・臨時的な措置として給付措置を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付対象者 市町村民税(均等割)が課税されていない者 (課税されている者の扶養親族等は除く) ※生活保護制度内対応被保護者等は対象外 ※加算対象者制度有り ・給付額 給付対象者一人につき、10,000円 加算対象者一人につき、5,000円 ・基準日 平成26年1月1日 ・対象者見込み 約17,000人 (加算対象見込み 約9,000人) 	(総務課)	252,128 (+252,128)
○障害者福祉費	<ul style="list-style-type: none"> ①障害者福祉諸費 3,014千円 <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉に関する諸経費 ②幼児ことばの相談室運営費 1,782千円 <ul style="list-style-type: none"> ・就学前の幼児を対象に言葉のことで問題を持つ、あるいは、持つと思われる幼児に対し相談を受け、少しでも問題や障害を軽減できるよう指導・援助するための経費 ③障害者自立支援給付事業費 1,189,196千円 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者に対し介護給付、訓練等給付の福祉サービスの提供、自立支援医療費(更正医療・育成医療)の給付、失われた身体機能を補完する補装具の費用の支給等を行う ・障害介護給付費 971,344千円 ・自立支援医療費 61,500千円 ・補装具給付費 16,201千円 ④介護給付費等認定事業費 3,512千円 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者自立支援給付に係る障害支援区分認定等に要する経費 ⑤在宅障害者福祉費 19,937千円 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者が利用する作業所やグループホーム・生活ホーム等への支援と日常生活用具取付費用の助成により、地域における自立の支援及び福祉の増進を図るための経費 ⑥地域生活支援事業費 51,697千円 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者がその有する能力や適性に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施する ・手話通訳者賃金 1,117千円 ・知的障害者職親委託 2,160千円 ・日常生活用具給付費 17,153千円 ・日中一時支援事業費 18,800千円 ・その他 ⑦重度心身障害者(児)医療費助成事業費 102,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者手帳1,2級又は療育手帳A関係を所持する障害者に対し、医療機関において受診した際の自己負担分を助成 ⑧福祉年金・手当等給付事業費 51,646千円 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅の重度知的障害者、ねたきり身体障害者又はその者を養護している者に対する手当及び常時特別の介護を要する重度重複障害者に対する手当等の経費 ⑨障害者手帳交付診断料等助成費 1,005千円 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者手帳取得申請に必要な診断書作成に要した費用の一部を助成 ⑩難病療養者支援事業費 9,840千円 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県小児慢性特定疾患治療研究費受給券、特定疾患医療受給者票、先天性血液凝固因子障害等受給者証の交付を受けている者に対する見舞金支給経費 	障がい福祉課	1,440,766 (+73,358)

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
	①障害者交通費助成費 7,137千円 ・障害者に対し交通費を助成することにより、障害者の経済的負担を軽減する。 ・障害者通所施設交通費助成費 4,815千円 ・障害者福祉タクシー利用助成費 2,322千円		
◎障害者基本計画策定事業費	八街市障害者基本計画、障害福祉計画の策定 障害者基本計画 6年ごと見直し(前回計画期間：H21～H26) 障害福祉計画 3年ごと見直し(前回計画期間：H24～H26) H25・26年度で見直し 障害者施策推進協議会委員 25名分 冊子印刷費他	障がい福祉課	895 (+895)
◇老人福祉費 ～安心快適プラン～	①高齢者福祉諸費 349千円 ・高齢者福祉計画策定審議会委員報酬 18名分 ②老人ホーム入所援護対策費 9,460千円 ・環境上の理由及び経済的理由により在宅で生活を続けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置し、養護に必要な指導や訓練を行う ③在宅老人援護対策費 8,181千円 ・はり、きゅう、マッサージ等施設利用料の助成 ・ひとり暮らし高齢者等訪問業務 ・2市1町SOSネットワーク連絡協議会負担金 ④緊急通報装置設置管理事業費 20,830千円 ・高齢者のみの世帯等に急病等の際、容易に通報できる装置を設置し、在宅生活を支援 ・設置状況 平成23年度・・・447台 平成24年度・・・459台 平成25年度11月末・469台 ⑤敬老事業費 11,173千円 ・高齢者に敬意を表し、75才以上の方を敬老会に招待し、また、結婚50周年を迎えた夫婦に対してお祝いをする経費 ⑥長寿祝金支給事業費 10,397千円 ・満80歳、満88歳、満99歳、満100歳の高齢者を対象に長寿をお祝いし、祝い金を支給する。	高齢者福祉課	60,390 (+2,229)
◇後期高齢者医療事業費	千葉県後期高齢者医療定率市町村負担金等	国保年金課	404,842 (+21,155)
◇後期高齢者医療特別会計繰出金	後期高齢者医療特別会計への繰出金	国保年金課	106,290 (+14,331)
◇市老人クラブ活動補助金 ～安心快適プラン～	高齢者の社会参加や生きがい・健康づくりを支援するため各種活動に対して補助	老人福祉センター	1,587 (0)
◇介護保険特別会計繰出金	介護保険特別会計への繰出金	高齢者福祉課	515,556 (+21,472)
○児童福祉総務費	児童の心身の健全な育成を図るため、児童の相談等を行い家庭児童福祉の向上を図る 家庭児童相談員(2名) 母子自立支援員(1名) ◎ 子ども・子育て支援新制度に伴う電子システム構築業務等 4,426千円	児童家庭課	10,490 (+6,358)

事業等名	内容	担当課	予算額：千円 (対前年比)												
◇児童手当支給費 ～次代の人づくりプラン～	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの健やかな育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に手当を支給 ・3歳未満：月額15,000円 ・3歳以上から小学校修了まで 第1子・第2子：月額10,000円 第3子以降：月額15,000円 ・中学生：月額10,000円 ・所得制限世帯：月額5,000円	児童家庭課	1,161,481 (▲6,737)												
◎子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、児童手当の上乗せではなく、臨時的な給付措置を行う (臨時福祉給付金と併給調整して支給) ・支給対象者 基準日における平成26年1月分の児童手当の受給者であって、その前年の所得が児童手当の所得制限に満たない者 ・対象児童 支給対象者の平成26年1月分の児童手当での対象となる児童 ※臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等は除く ・給付額 対象児童一人につき、10,000円 ・基準日 平成26年1月1日 ・対象児童見込み 約8,000人	児童家庭課	86,019 (+86,019)												
◇母子援護対策費 ～次代の人づくりプラン～	母子家庭又は父子家庭等の経済的負担を軽減するため、医療費等に係る自己負担分に対し助成 ・ひとり親家庭等医療費の助成 15,861千円 ・対象者 ①母子家庭の母・父子家庭の父及び18歳の年度末までの児童 ②父母のいない18歳の年度末までの児童等 母子家庭の母あるいはこれに準ずる事情のある女子及び児童を入所させてこれらの者を保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援する ・母子生活支援施設入所委託 10,964千円	児童家庭課	29,236 (+9,482)												
◇児童扶養手当支給費 ～次代の人づくりプラン～	父又は母と生計を同じくしていない18歳に達する年度末までの児童を養育している親又は養育者を対象に支給 ・手当額(所得制限あり)・・・平成25年4月現在 児童数 全部支給 一部支給 1人 41,430円 41,420円～9,780円 2人 5,000円を加算 3人以上 1人増加するごとに3,000円を加算 ・支給者状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>母子家庭</th> <th>父子家庭</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年10月末</td> <td>720人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>平成23年10月末</td> <td>744人</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>平成24年10月末</td> <td>765人</td> <td>46人</td> </tr> </tbody> </table>		母子家庭	父子家庭	平成22年10月末	720人	19人	平成23年10月末	744人	39人	平成24年10月末	765人	46人	児童家庭課	370,622 (▲3,132)
	母子家庭	父子家庭													
平成22年10月末	720人	19人													
平成23年10月末	744人	39人													
平成24年10月末	765人	46人													
◇つくし園管理運営費	児童福祉法に基づき、心身に発達の遅れ等がある就学前の児童を対象に親子で通園し、楽しいふれあい遊びや生活指導を行い、人とかかわり方や集団生活に馴染めるよう支援	つくし園	4,612 (+317)												

事業等名	内容	担当課	予算額：千円 (対前年比)																								
◇保育園の管理運営 ～次代の人づくりプラン～	円滑で充実した保育運営のための環境整備及び環境保全の向上を図る ・市立保育園・・・八街・実住・朝陽・交進・二州第一 二州第二・子育て支援センター ・私立風の村保育園分 運営委託料・・・62,102千円 特別保育にかかる補助金・・・23,527千円 処遇改善にかかる補助金・・・1,077千円 定員・・・60人 ・私立八街かいたく保育園分 運営委託料・・・65,653千円 特別保育にかかる補助金・・・20,720千円 処遇改善にかかる補助金・・・1,746千円 定員・・・66人 ・管外保育分 運営委託料・・・8,249千円	児童家庭課	425,383 (+13,592)																								
◇児童クラブ管理運営費	昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童に対し、育成、指導、遊びによる発達の助長などに係るサービスを行い、児童の健全育成を図る 第一八街児童クラブほか11カ所の児童クラブの管理運営の委託 第一八街・第二八街・八街北・川上・第一朝陽 第二朝陽・第三朝陽・交進・二州・笹引・沖・八街東 ・委託先：八街市社会福祉協議会	児童家庭課	63,189 (▲1,627)																								
◇就労支援業務	保護者、要保護者に対し、就労相談員が専門的な立場から就労の実現に必要な支援を行い、就労意欲の喚起及び自立の助長を図る ・就労支援相談員 2名	社会福祉課	4,583 (▲64)																								
◇住宅支援給付支給費	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失又は喪失のおそれのある者に対し、住宅支援給付を支給することによる、住宅及び就労機会の確保に向けた支援	社会福祉課	2,033 (▲2,519)																								
◇生活保護費	生活に困窮する世帯に対し、健康で文化的な最低生活を保障するため、最低生活に不足する部分の援助を行う ・生活扶助費 510,214千円 ・住宅扶助費 226,762千円 ・医療扶助費 854,671千円 ・その他の扶助費 101,944千円 ・生活保護の状況 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>保護世帯数</th> <th>保護人数</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21年度末</td> <td>493世帯</td> <td>715人</td> <td>19.0%増</td> </tr> <tr> <td>22年度末</td> <td>591世帯</td> <td>871人</td> <td>21.8%増</td> </tr> <tr> <td>23年度末</td> <td>656世帯</td> <td>941人</td> <td>8.0%増</td> </tr> <tr> <td>24年度末</td> <td>680世帯</td> <td>963人</td> <td>2.3%増</td> </tr> <tr> <td>25年9月末</td> <td>684世帯</td> <td>969人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		保護世帯数	保護人数	前年度比	21年度末	493世帯	715人	19.0%増	22年度末	591世帯	871人	21.8%増	23年度末	656世帯	941人	8.0%増	24年度末	680世帯	963人	2.3%増	25年9月末	684世帯	969人		社会福祉課	1,693,591 (▲82,374)
	保護世帯数	保護人数	前年度比																								
21年度末	493世帯	715人	19.0%増																								
22年度末	591世帯	871人	21.8%増																								
23年度末	656世帯	941人	8.0%増																								
24年度末	680世帯	963人	2.3%増																								
25年9月末	684世帯	969人																									
◇予防費 ～安心快適プラン～	感染症の発生、蔓延を予防するために各種予防接種を行う ・各種予防事業 BCG、麻しん・風しん、四種混合、三種混合、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん、ヒブワクチン、小児肺炎球菌、インフルエンザ等 ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種 75歳以上の高齢者の肺炎球菌による肺炎の重症化等を防ぐため、肺炎球菌ワクチンの接種費用の一部を助成	健康管理課	160,052 (+9,708)																								

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
◇病院医療機器整備事業補助金	医療機器整備に係る成田赤十字病院への補助 北総地域の中核病院として機能の充実と強化を図る 印旛保健医療圏構成市町による補助（救急患者割*2/3） H26年度：123,100,633円*7.8/100*2/3	健康管理課	6,402 (▲523)
◇後期高齢者医療健康診査受託事業費 ～安心快適プラン～	75才以上の方の健康診査を千葉県後期高齢者医療広域連 合から業務委託を受け実施 健康診査（問診、身長、体重、BMI、血圧、 診察(理学的所見)、脂質、肝機能、糖尿、腎機能、 生化学的検査判断、尿検査、貧血検査）	健康管理課	9,337 (+2,010)
◇母子保健費 ～安心快適プラン～	①母子保健指導事業費 10,195千円 ・母親学級、乳児相談、2歳児歯科健康診査など相談・教 育活動を行う ②妊婦・乳児健康診査事業費 43,832千円 ・母子保健法に基づき母性及び乳児の健康の保持増進を図 るため、妊婦・乳児健康診査を行う ・妊婦健康診査公費負担回数 14回 ③1歳6ヶ月・3歳児健康診査事業費 3,681千円 ・医師、歯科医師による健康診査及び保健師等による相談 指導を行う。また、乳幼児の食生活の基礎づくりを図る ため、栄養士・保健推進員による食生活指導を行う ④子ども医療費助成事業費 232,944千円 ・中学校3年生までの医療に要する費用を助成すること により、子どもの保健対策、保護者の経済的負担の軽減等 を図り、子育て支援体制の充実を図るなお、平成24年 12月から 現物給付方式を導入 助成対象・・・中学校3年生までの子ども ⑤児童医療費助成事業費 1,506千円 ・保健対策、保護者の経済的負担の軽減等を図り、子育て 支援体制の充実を図る 助成対象・・・小学校4～中学校3年生までの子ども ※平成26年11月30日で助成申請受付は終了し、 平成27年1月末に給付が終了 ⑥未熟児養育医療事業費 1,353千円 ・未熟児の養育医療に要する費用の支給 年間想定 12人	健康管理課	293,511 (▲37,780)
◇健康増進事業費 ～安心快適プラン～	各種がん検診等を実施し、疾病の早期発見に努め、また予 防に関する知識の普及を図る ・がん検診 胃がん、大腸がん、子宮頸がん、前立腺がん 乳がん(マンモグラフィ、エコー)、肺がん、 ・がん検診推進事業・・・一部無料化(無料クーポン券) 国補助事業(国1/2) 大腸がん ◎ ・肝炎ウイルス検診事業 県補助事業(県2/3)	健康管理課	81,170 (+3,091)
◇後期高齢者支援金	後期高齢者医療へ若年世代から支援	国保年金課	1,462,914 (+116,625)
◇後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療の被保険者に医療給付を行う千葉県後期高 齢者医療広域連合への納付金	国保年金課	408,516 (+39,331)
◇特定健康診査等事業費	国民健康保険被保険者のうち、40歳から74歳までの特 定健康診査検診に係る経費	国保年金課	47,130 (+6,963)

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
◇国民健康保険給付費	<p>一般被保険者及び退職被保険者の疾病及び負傷に対して保険給付を実施し、受給者の経済的負担を軽減する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者療養給付費負担金 5,349,338千円 ・退職被保険者等療養給付費負担金 395,375千円 ・一般被保険者療養費負担金 61,520千円 ・退職被保険者等療養費負担金 5,223千円 ・審査支払手数料 15,062千円 ・一般被保険者高額療養費負担金 622,243千円 ・退職被保険者等高額療養費負担金 55,697千円 ・出産育児一時金支払費 67,234千円 ・葬祭費支払費 9,500千円 ・その他 	国保年金課	6,581,196 (+282,142)
○保健衛生普及費	<p>国民健康保険被保険者が総合的な健康診断を受けることにより、疾病の早期発見、早期治療及び生活習慣の改善を目指すとともに、健康保持増進を図るため費用の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間ドックの助成 対象者：40歳から74歳まで 助成額：費用の1/2（限度額：20,000円） 助成人数：400人分 	国保年金課	9,875 (+2,000)
◇介護保険給付費 ～安心快適プラン～	<p>要介護・要支援の認定者が利用する介護サービスに係る保険給付事業の経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス等諸費給付事務 3,336,808千円 ・介護予防サービス給付事務 126,000千円 ・高額介護サービス費給付事務 70,914千円 ・高額介護予防サービス費給付事務 300千円 ・高額医療合算介護サービス費給付事務 9,636千円 ・高額医療合算介護予防サービス費給付事務 300千円 ・審査支払手数料 3,327千円 ・特定入所者介護サービス等諸費給付事務 191,322千円 	高齢者福祉課	3,738,607 (+104,593)
◇地域包括支援センター関連経費 ～安心快適プラン～	<p>要介護状態となるおそれの高い被保険者を把握し、要介護状態となることを予防するための経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防事業 対象者の把握・運動器の機能向上・口腔機能の向上等 ・包括的支援事業・任意事業 高齢者総合相談支援・配食サービス 派遣職員経費・おむつ支給 ・介護予防支援業務 居宅介護支援事業所への一部委託費用 	高齢者福祉課	53,325 (+2,347)
◇リサイクル推進費 ～安心快適プラン～	<p>ごみの減量化や資源の有効利用の推進と市民のリサイクル意識の向上を図ることを目的とし、資源ごみを適正な分別のもとに収集した団体等に奨励金を交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源回収実施協力団体 63団体（平成25年4月1日現在） ・資源ごみの種類 古紙類、スチール缶、アルミ缶、ビン類 	クリーンセンター	3,018 (+1,450)
◇家庭用小型合併処理浄化槽設置事業費 ～安心快適プラン～	<p>家庭雑排水放流水質の浄化を図るため、小型合併処理浄化槽を設置する個人に対し補助金を交付</p> <p>高度処理型 単独転換：20基 汲取転換：3基</p>	環境課	14,460 (0)

四の街 めざまし！ 豊かな自然と共生する街

事業等名	内容	担当課	予算額：千円 (対前年比)
◇不法投棄監視対策費	産業廃棄物等の不法投棄による環境汚染を未然に防止するため監視員制度を設置 また、既存の産業廃棄物不法投棄現場の夜間監視業務を委託 不法投棄監視員・・・20人	環境課	1,865 (▲150)
◇水質対策事業費 ～安心快適プラン～	市内河川水の水質汚濁状況の永年経過を監視し、地下水の汚濁実態を把握するため井戸水の調査を実施 ・河川水質検査：鹿島川7ヶ所、高崎川6ヶ所 作田川2ヶ所（年2回実施） ・地下水水質調査：市内60地点	環境課	5,809 (+239)
◇クリーンセンター・処分場管理運営費	クリーンセンター・最終処分場の維持管理運営等に要する経費 光熱費・燃料費・薬剤等の需用費 183,802千円 ごみ焼却処理施設管理業務 155,520千円 一般廃棄物分別場内整備業務 14,523千円 その他管理等委託業務 168,277千円	クリーンセンター	528,389 (▲19,608)
◇ごみ収集処理事業費	市内から排出された一般廃棄物の収集等に要する経費及びリサイクルすることによる最終処分場の延命化を図るための経費 ・一般廃棄物収集業務 174,900千円 ・資源物（古紙）収集業務 21,410千円 ・焼却飛灰等処理業務 49,365千円 ・焼却灰収集運搬処理業務 91,008千円 ・容器包装プラスチック類中間処理業務 23,685千円	クリーンセンター	382,983 (+18,249)
◇焼却炉維持修繕事業費	クリーンセンターの焼却炉施設の老朽化等に伴う修繕	クリーンセンター	50,000 (0)
◇園芸用廃プラスチック適正処理事業費	市内施設園芸農家から排出されるプラスチック類の適正処理のため補助金を支出 ・園芸用廃プラスチック適正処理事業補助金 処理量見込 270トン	農政課	6,573 (▲712)
◎農業災害対策利子補給事業費	平成25年の台風26号による農業災害に対し、農業の安定経営を支援するため、金融機関と協力し行う利子補給 ・限度額 金融機関の融資に対する年利1.05%以内の利子相当額 ・費用負担 県分：0.5% 市分：0.25%（本来分） 市分：0.3%（上乗せ分）	農政課	432 (0)
◇森林機能対策事業費	森林環境の保全及び健全化を図るために要する経費	農政課	424 (0)
◇道路排水施設整備事業費 ～安心快適プラン～	道路の排水整備工事 ・道路排水整備工事	道路河川課	10,000 (0)
◇流末排水施設整備事業費 ～安心快適プラン～	流末排水路整備に関する調査及び工事を行う ・流末排水路等整備工事	道路河川課	10,000 (0)

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
○住宅リフォーム補助事業費	住宅の機能を向上し、安心して暮らせる居住環境の確保を図り、かつ、市内産業の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に係る費用の一部の補助 ・補助額：10万円を限度 ・補助率：1/10 ・補助件数：50件分 ・補助期間：26年度まで	都市計画課	5,000 (+2,000)
◇下水道事業特別会計繰出金	下水道事業特別会計への繰出金	下水道課	261,265 (+46,108)
◇市営住宅維持管理費	市営住宅の維持管理に要する経費 ・修繕料 6,300千円 ・各種業務委託 10,631千円	都市計画課	18,126 (+2,245)
◇公園緑地管理費	中央公園、けやきの森公園等の公園緑地の維持管理に要する経費 ・公園管理業務委託 中央公園、榎戸第1～第6児童公園、けやきの森公園 みどり台第1～第3児童公園、その他の公園 ・けやきの森公園用地・駐車場用地賃借	都市整備課	36,122 (+319)
◇公共下水道汚水整備事業費 ～安心快適プラン～	下水道汚水整備工事 補助分：佐倉道地先 L=40m 長寿命化マンホール蓋交換工事 管渠地震対策詳細設計業務 単独分：面整備 L=50m 樹設置工事 ・24年度末現在・・・供用開始区域面積 437ha 管布設延長 104Km	下水道課	57,326 (+22,998)
◇公共下水道雨水整備事業費 ～安心快適プラン～	大池第三雨水幹線整備工事 平成24年度から26年度継続事業 シールド工法600m・人孔築造 2箇所	下水道課	783,963 (▲419,385)

五の街 めざします！ 心の豊かさを感じる街

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
○特別支援教育支援員の配置 ～次代の人づくりプラン～	特別支援が必要な児童に係る支援員を市内各小学校（沖分校除く）に配置する ・26年度配置支援員 23人 支援員の賃金 28,410千円 支援員の共済費 10,071千円	学校教育課	38,481 (+13,515)
◇外国語指導助手事業費 ～次代の人づくりプラン～	市内各小・中学校に、外国語指導するための外国語指導助手を派遣 ・ALT 4人 週5日	学校教育課	16,200 (+450)
◇教育支援センター管理運営費 ～次代の人づくりプラン～	不登校児童・生徒に対して、必要に応じて家庭訪問し、学校復帰ができるよう対応 ・学校教育相談員 5人	学校教育課	5,964 (+79)

事業等名	内容	担当課	予算額：千円 (対前年比)
○小学校児童・中学校生徒援助奨励費 ～次代の人づくりプラン～	経済的な理由により児童・生徒に義務教育を受けさせることが困難な保護者に対して、学用品費・給食費・医療費などを援助 特別支援学級へ就学する児童・生徒の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その世帯に収入額等に応じた必要な経費の一部を援助 ・小学校 要保護・準要保護児童就学援助費 216人 16,604千円 特別支援教育就学奨励費 113人 3,903千円 ・中学校 要保護・準要保護生徒就学援助費 142人 16,540千円 特別支援教育就学奨励費 58人 3,041千円	学校教育課	40,088 (+907)
◇朝陽小学校改築事業費 ～次代の人づくりプラン～	朝陽小学校校舎等改築工事に係る経費 ・改築工事（建築工事他） 1, 117, 281千円 ・改築工事監理業務 30, 013千円 ・設計意図伝達業務 3, 183千円 ・備品購入費 26, 670千円 ・建築確認申請手数料 274千円 ・その他事務費等 5, 053千円	庶務課	1,182,474 (+971,766)
◇小・中学校・幼稚園施設整備事業費	小学校（9校）、中学区（4校）、幼稚園（3園）施設の維持管理に要する経費 ・小学校施設維持管理工事 6, 000千円 ・中学校施設維持管理工事 4, 000千円 ・幼稚園施設維持管理工事 1, 200千円	庶務課	11,200 (0)
◎小学校施設改修事業費	小学校屋内運動場の天井等の耐震化に対する調査設計に要する経費 ・非構造部材耐震対策調査設計業務 交進小学校、八街東小学校、二州小学校 1校当たり 1, 922, 400円	庶務課	5,768 (+5,768)
◇私立幼稚園就園奨励費補助事業費 ～次代の人づくりプラン～	私立幼稚園の設置者が保育料及び入園料の減免をする場合に奨励費を交付 ・従来条件 小学校1～3年生の兄・姉がいない世帯 ・新条件（追加） 小学校1～3年生の兄・姉がいる世帯	庶務課	57,704 (+10,455)
◇私立幼稚園運営費補助事業費 ～次代の人づくりプラン～	私立幼稚園の健全な運営と園児の保護者の費用負担の軽減を図り、幼児教育の振興を図るための経費 ・私立幼稚園・・・八街・文化・泉・すずらん幼稚園	庶務課	2,808 (▲32)
◇生涯学習振興費	生涯学習推進計画を進め、いつでもどこでも誰でも学ぶことのできる生涯学習社会の形成を推進 学習効果を活かすことのできる機会づくり	社会教育課	1,244 (▲49)
◇文化財保護費 ～魅力創造プラン～	市内に所在する各種文化財の保存と活用を推進 ・文化財保持団体・ボランティアへの活動支援等 ・各種文化財の調査、記録等 ・各種文化財に関する冊子刊行 ・講座開催等による周知・活用	社会教育課	1,046 (+145)
◇青少年健全育成費 ～次代の人づくりプラン～	青少年の健やかな育成を促進するための事業を行う ・スクールコンサート（中学校4校） ・成人式の開催 ・放課後子ども教室 ・通学合宿の実施による生活体験事業	社会教育課	3,590 (+851)

事業等名	内容	担当課	予算額：千円 (対前年比)
◇中央公民館管理運営費	各種講座、学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用による支援及び公民館の維持管理を行い、地域における生涯学習の推進、公民館活動の向上発展	中央公民館	18,444 (+572)
◇中央公民館整備事業費	施設の改修や設備の更新を行い、地域における生涯学習活動の拠点としての機能の発揮に努める ◎ ・南棟男子トイレ取替工事 880千円	中央公民館	880 (▲10,317)
◇図書館管理運営費 ～次代の人づくりプラン～	図書館及び移動図書館車の管理運営、図書館資料の整備 ・貸出用図書等の購入 10,347千円	図書館	38,864 (▲4,387)
◇市史編さん費 ～魅力創造プラン～	市内に伝わる古文書・考古資料などの歴史資料の調査・整理	郷土資料館	3,315 (▲101)
◇市民体育祭運営費 ～次代の人づくりプラン～	市民の健康づくりとレクリエーションに対する意識を高めるため市民体育祭を10月に開催	スポーツ振興課	2,804 (+111)
◇ピーナッツ駅伝大会運営費 ～次代の人づくりプラン～	市民の体力の向上とランニングに対する意識を高め、地域の融和の発展を図るためピーナッツ駅伝を1月に開催	スポーツ振興課	900 (+16)
◇学校開放推進費 ～次代の人づくりプラン～	市内小中学校の校庭、運動場、プール（夏期のみ：八街北中、八街南中）の一般開放を行い、施設の有効活用と市民の運動意識高揚を図る	スポーツ振興課	4,929 (+104)
◇給食補助員の配置	各小・中学校に給食配膳の補助員を配置 ・小学校・・・14人 ・中学校・・・4人	学校教育課	10,673 (+57)
◇スポーツプラザ管理運営費 ～次代の人づくりプラン～	安全かつ気持ちよくスポーツが行えるよう施設整備を行う	スポーツプラザ	29,357 (+4,447)
◇学校給食費	市内小学校（9校）、中学校（4校）への学校給食の配食、幼稚園給食供給及び学校給食センター調理場の施設、設備の維持管理に係る経費 ・調理場維持管理費 19,498千円 ・調理場給食事業費 477,422千円 ・一般管理費 12,837千円	学校給食センター	509,757 (▲1,283)

六の街 めざします！ 活気に満ちあふれる街

事業等名	内容	担当課	予算額：千円 (対前年比)
○環境保全型土づくり対策事業費	緑肥作物（ライ麦・エン麦・小麦等）を作付けすることにより、土壌内の線虫抑制、雨水による土砂流失防止、砂ぼこりの低減等を図る ライ麦 2,110kg エン麦 3,210kg 小麦 2,210kg ヘアリーベッチ 500kg シロカラシ 275kg	農政課	4,135 (+1,335)
○農業後継者対策事業費	魅力ある新しい農業・農村を構築するために、男女問わず地域の担い手とその能力を十分に発揮し、評価され、意志決定に参画できるようパートナーシップの確立を図る ◎ ・農業後継者対策事業補助金 400千円 ・青年就農給付金 21,000千円 ・新規就農者就農支援金 2,400千円	農政課	23,810 (+19,133)

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
◇産業まつりの支援	本市の産業について広く一般的に紹介し、農畜産物の共進 会・即売会を行い、市内産業の振興を図る	農政課	3,500 (▲500)
○輝けちばの園芸産地整備支援事業費	産地自らによる新たな生産販売戦略の構築と実行、また、 高品質・安定的な生産を図るために環境保全型農業に取り 組む園芸産地の生産性向上に必要な施設の導入への補助 ・生産力強化支援事業補助金 県補助分：総事業費×1/4 市補助分：総事業×1/3－県補助金 ・施設：パイプハウス5件、人参収穫機・選別機各1台	農政課	14,732 (+4,233)
◇北総中央用水土地改良事業推進費	北総中央用水事業の推進に係る補助金及び負担金 ・北総中央用水土地改良区運営補助金 11,019千円 ・北総中央用水土地改良事業推進協議会負担金 725千円 ・北総東部用水共用施設維持管理負担金 3,250千円	農政課	14,994 (▲51,097)
◇農用地利用集積円滑化事業費	農用地利用集積の円滑化を図り、耕作放棄地の解消を図る ・奨励金・・・3～5年 10aあたり3,000円 6～10年 10aあたり5,000円 10年以上 10aあたり7,000円	農政課	1,000 (0)
◇畜産業費	優良な素畜導入により繁殖率を高め、資質の向上と畜産農 家の環境衛生及び畜産公害の防止並びに安定的な畜産物の 供給 ・畜産業振興費、畜産防疫事業費、家畜改良事業費	農政課	1,543 (+12)
◇八街市シルバー人材センター補助金	高齢者の雇用対策・生きがい対策の一環として設置され ている(社)八街市シルバー人材センターに対する助成	商工課	11,250 (0)
◇商工会議所事業補助費	商工会議所が行う商工振興対策、技術普及、金融税務対策 及び金融指導、経営指導、小規模事業等に対する補助 ・八街商工会議所補助金 ・小規模事業指導補助金 ・八街ふれあい夏まつり補助金	商工課	14,460 (+1,500)
◇商店街振興事業費	商店会が維持管理する街路灯の電気料及び商店会振興事業 に対する補助 ・商店会街路灯電灯料事業補助金 ・商店街空店舗活用事業補助金	商工課	2,484 (+581)
◇中小企業金融対策費	八街市中小企業資金融資を受けた中小企業者に対する利子 補給 ・中小企業資金融資預託金 40,000千円	商工課	44,501 (▲1,716)
◇就労支援事業費	就労支援サイトを管理運営し、求人情報を提供することに より、求職者の雇用促進を図る	商工課	778 (+22)
○住宅リフォーム補助事業費【再掲】	住宅の機能を向上し、安心して暮らせる居住環境の確保を 図り、かつ、市内産業の活性化を図るため、住宅リフォー ム工事に係る費用の一部の補助 ・補助額：10万円を限度 ・補助率：1/10 ・補助件数：50件分 ・補助期間：26年度まで	都市計画課	5,000 (+2,000)

七の街 めざします！ 市民とともにつくる街

事業等名	内容	担当課	予算額：千円 (対前年比)
◇地区コミュニティ推進費	各区の快適なコミュニティ環境を整備し、コミュニティ活動の健全な育成及び教育、文化活動等、市行政の発展と市民福祉の推進を図るために支援 ・地域集会施設建設費等補助金 地域集会施設修繕費の補助 喜望の社区・八街ニュータウン自治会 各270千円	総務課	17,692 (▲5,309)
◇市民参加協働事業費 ～市民との協働プラン～	市民がまちづくりに参加しやすい基盤をつくるため協働のまちづくりのあり方について調査・研究を行う	企画課	641 (▲29)

八の街 めざします！ 市民サービスの充実した街

事業等名	内容	担当課	予算額：千円 (対前年比)
◇議会だよりの発行	市議会の活動状況を市民へお知らせする ・議会だよりの発行 年4回	議会事務局	2,583 (+107)
◇広報費 ～市民との協働プラン～	市民の行政ニーズの多様化、高度化に対応するため、広報紙やホームページにより、市民へ行政情報を知らせる ・広報やちまた(月2回)の発行	秘書広報課	10,625 (+707)
◇職員研修費	職員の資質の向上や意識改革を図るための職員研修の実施	総務課	484 (0)
◇公文書公開、個人情報保護関係費	公文書公開審査会及び個人情報保護審査会経費 ・公文書公開審査会委員 5人 ・個人情報保護審査会委員 5人	総務課	84 (0)
◇印旛郡市広域市町村圏事務組合費	印旛郡市広域市町村圏の振興整備や効率的な行政運営を推進するため、本市を含む7市2町で構成する当該事務組合で市町村職員の共同採用試験や共同研修、病院群輪番制方式による第二次救急医療関係事務などを実施	企画課	26,228 (+1,272)
◎総合計画策定事業費	総合計画策定作業に係る経費等 ・総合計画審議会委員報酬 ・計画書印刷製本費等	企画課	3,537 (+3,537)
○契約事務費	入札参加資格審査及び契約事務に係る経費 ・ちば電子調達システム利用にかかる経費等 平成26年度から運用 入札参加資格申請及び審査窓口の一元化による市の審査事務の効率化	財政課	3,285 (▲1,839)
◇電算管理費 ～市民との協働プラン～	総合行政情報システム・各種システムの運用及び管理システム賃借及び保守	情報管理課	194,074 (+3,709)
○市民税課税事務費	市民税の賦課業務を適切かつ円滑に遂行する経費 ・アプリケーションサービスプロバイダ利用料 年金特徴 648千円 国税連携 1,296千円 ・エルタックス利用料 1,296千円	課税課	17,302 (▲197)

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
◇市税徴収事務費	市税等徴収に係る収納管理及び滞納処分等に係る経費 ・市税等収納補助員（2人） 2,942千円 ・インターネット公売システム利用料 227千円 ・多重債務相談手数料 402千円 ・コンビニ収納関連経費 5,379千円 （回線使用料・取扱手数料・データ管理加工業務）	納税課	41,439 (+580)
◇八富成田斎場費	八街市、富里市、成田市の3市で共同運営の斎場経費 ・均等割・・・ 7,482千円 ・人口割・・・ 6,570千円 ・利用割・・・ 20,342千円	環境課	34,394 (+1,759)

1 一般会計当初予算案の概要

(1) 歳入予算

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	伸率(%)
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)	A - B = C	C / B × 100
1 市 税	6,959,098	32.7	6,921,576	34.8	37,522	0.5
2 地 方 譲 与 税	193,000	0.9	205,000	1.0	-12,000	-5.9
3 利 子 割 交 付 金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	12,000	0.1	8,000	66.7
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	4,000	0.0	1,000	25.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	673,000	3.2	587,000	2.9	86,000	14.7
7 ゴルフ場利用税交付金	16,000	0.1	16,000	0.1	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,000	0.2	63,000	0.3	-28,000	-44.4
9 地 方 特 例 交 付 金	32,000	0.2	40,000	0.2	-8,000	-20.0
10 地 方 交 付 税	3,968,000	18.7	3,844,000	19.3	124,000	3.2
11 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	8,000	0.1	1,000	12.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	185,077	0.9	201,470	1.0	-16,393	-8.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	283,559	1.3	278,822	1.4	4,737	1.7
14 国 庫 支 出 金	3,887,894	18.3	3,127,973	15.7	759,921	24.3
15 県 支 出 金	1,316,786	6.2	1,329,684	6.7	-12,898	-1.0
16 財 産 収 入	9,258	0.0	5,495	0.0	3,763	68.5
17 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	851,601	4.0	911,699	4.6	-60,098	-6.6
19 繰 越 金	100,000	0.5	100,000	0.5	0	0.0
20 諸 収 入	551,426	2.6	547,380	2.7	4,046	0.7
21 市 債	2,127,300	10.0	1,696,900	8.5	430,400	25.4
歳 入 合 計	21,238,000	100.0	19,915,000	100.0	1,323,000	6.6

(2) 歳出予算

ア 性質別歳出予算

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	伸率(%)
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)	A - B = C	C/B × 100
1 人 件 費	4,441,587	20.9	4,402,050	22.1	39,537	0.9
2 物 件 費	3,401,625	16.0	3,438,935	17.3	-37,310	-1.1
3 扶 助 費	4,941,282	23.3	4,983,004	25.0	-41,722	-0.8
4 維 持 補 修 費	110,486	0.5	108,350	0.5	2,136	2.0
5 補 助 費 等	2,226,006	10.5	1,876,386	9.4	349,620	18.6
6 公 債 費	2,376,597	11.2	2,476,178	12.4	-99,581	-4.0
7 積 立 金	261	0.0	9,163	0.1	-8,902	-97.2
8 投資・出資及び貸付金	90,497	0.4	104,951	0.5	-14,454	-13.8
9 繰 出 金	1,772,481	8.3	1,627,618	8.2	144,863	8.9
① 国民健康保険特別会計	484,528	2.3	442,689	2.2	41,839	9.5
② 後期高齢者医療特別会計	511,132	2.4	475,646	2.4	35,486	7.5
③ 介護保険特別会計	515,556	2.4	494,084	2.5	21,472	4.3
④ 下水道事業特別会計	261,265	1.2	215,157	1.1	46,108	21.4
⑤ 土地開発基金	0	0.0	42	0.0	-42	-100.0
10 普 通 建 設 事 業	1,856,816	8.7	868,066	4.4	988,750	113.9
① 補 助 事 業 費	1,492,677	7.0	393,768	2.0	1,098,909	279.1
② 単 独 事 業 費	364,139	1.7	474,298	2.4	-110,159	-23.2
11 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
① 補 助 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
② 単 独 事 業 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 予 備 費	20,361	0.1	20,298	0.1	63	0.3
歳 出 合 計	21,238,000	100.0	19,915,000	100.0	1,323,000	6.6

イ 目的別歳出予算

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 A - B = C	伸率(%) C / B × 100
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)		
1 議 会 費	237,407	1.1	242,353	1.2	-4,946	-2.0
2 総 務 費	2,035,212	9.6	2,048,754	10.3	-13,542	-0.7
3 民 生 費	8,245,355	38.9	7,794,332	39.1	451,023	5.8
4 衛 生 費	2,240,316	10.5	2,262,497	11.4	-22,181	-1.0
5 農 林 水 産 業 費	235,647	1.1	259,373	1.3	-23,726	-9.1
6 商 工 費	125,592	0.6	126,809	0.6	-1,217	-1.0
7 土 木 費	1,382,699	6.5	1,323,458	6.6	59,241	4.5
8 消 防 費	1,234,951	5.8	1,258,090	6.3	-23,139	-1.8
9 教 育 費	3,103,862	14.6	2,102,815	10.6	1,001,047	47.6
10 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11 公 債 費	2,376,597	11.2	2,476,178	12.4	-99,581	-4.0
12 諸 支 出 金	0	0.0	42	0.0	-42	-100.0
13 予 備 費	20,361	0.1	20,298	0.1	63	0.3
歳 出 合 計	21,238,000	100.0	19,915,000	100.0	1,323,000	6.6

2 平成26年度特別会計予算の概要

名 称	国民健康保険特別会計				
予 算 額	10,164,031千円（対前年比 691,289千円,7.3%増）				
本年度の主な 事業内容	【目的】 国民健康保険法の規定に基づく、八街市国民健康保険事業に係る予算。 本予算には、医療費のうち、自己負担額を除いた療養給付費、療養費、高額療養費や後期高齢者医療制度に対する拠出金、特定健康診査などの経費と、その財源となる国民健康保険税、国庫支出金、一般会計からの制度内繰入金などを計上している。				
	【予算の概要】			単位：千円、％	
	主 な 項 目 (歳出)		予算額	対前年度	
				差引額	増減率
	総務費		47,348	3,316	7.5
	保険給付費		6,581,196	282,142	4.5
	うち一般被保険者療養給付費		5,349,338	302,527	6.0
	うち退職被保険者等療養給付費		395,375	△ 28,696	△ 6.8
	後期高齢者支援金等		1,463,040	116,628	8.7
	介護納付金		870,231	235,637	37.1
	共同事業拠出金		1,125,397	43,934	4.1
	保健事業費		57,005	8,963	18.7
	うち特定健康診査等事業費		47,130	6,963	17.3
(歳入)					
国民健康保険税		2,461,321	△ 11,406	△ 0.5	
うち一般被保険者国民健康保険税		2,293,518	△ 611	△ 0.0	
国庫支出金		3,268,978	322,703	11.0	
うち療養給付費等負担金		2,437,306	258,788	11.9	
うち財政調整交付金		765,409	63,915	9.1	
療養給付費交付金		426,868	△ 58,321	△ 12.0	
前期高齢者交付金		1,656,210	327,087	24.6	
県支出金		766,963	87,585	12.9	
共同事業交付金		1,083,551	△ 18,198	△ 1.7	
繰入金（全額一般会計繰入金）		484,528	41,839	9.5	

名 称	後期高齢者医療特別会計				
予 算 額	416,123千円（対前年度比 41,220千円、11.0%の増）				
本年度の主な 事業内容	<p>【目的】</p> <p>高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づく、八街市後期高齢者医療保険事業に関する予算。</p> <p>本予算の主なものは、被保険者から特別徴収、普通徴収により徴収した保険料及び低所得者等の保険料軽減分の公費負担分である基盤安定負担金を、千葉県後期高齢者医療広域連合に納付するものである。</p>				
	<p>【予算の概要】</p> <p style="text-align: right;">単位：千円、%</p>				
		主 な 項 目 (歳出)	予算額	対前年度	
				差引額	増減率
		総 務 費	5,106	1,889	58.7
		後期高齢者医療広域連合納付金費	408,516	39,331	10.7
		諸支出金	1,501	0	0
		予 備 費	1,000	0	0
		(歳入)			
		保 険 料	303,801	25,351	9.1
		特別徴収保険料	181,830	16,068	9.7
	普通徴収保険料	121,971	9,283	8.2	
	繰 入 金	106,290	14,331	15.6	
	事務費繰入金	3,576	351	10.9	
	保険基盤安定繰入金	102,714	13,980	15.8	
	繰 越 金	2,000	0	0	
	諸 収 入	4,032	1,538	61.7	

名 称	介護保険特別会計			
予 算 額	3, 830, 033千円 (対前年度比 114,777千円、3.1%増)			
本年度の主な 事業内容	<p>【目的】</p> <p>八街市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護保険事業（保険給付費・地域支援事業）を実施する。</p> <p>保険給付費は、第5期介護保険事業計画に基づいた介護保険サービスの保険給付費を実施する。</p> <p>地域支援事業は、保険者が実施することとされており、介護予防事業と包括的支援事業、任意事業の3つに区分され、介護予防事業は、被保険者が要支援・要介護状態にならないよう普及啓発事業を実施する。包括的支援事業は、高齢者の総合相談や権利擁護等の取り組みにより高齢者の生活する地域を包括的に支援する。任意事業では、高齢者福祉施策で実施していた、おむつの配布や配食サービスなどの各種事業を実施する。</p> <p>介護保険料は、第5期事業計画期間（平成24年度から平成26年度）については、前期事業期間の7段階8区分から8段階10区分とし、被保険者の負担能力に応じたきめ細かい保険料負担段階を設定する。</p>			
	【予算の概要】 単位：千円、%			
			対前年度	
	主 な 項 目 (歳出)	予算額	差引額	増減率
	総務費	39,381	7,938	25.2
	保険給付費	3,738,607	104,593	2.9
	地域支援事業費	49,543	2,246	4.7
	その他	2,502	0	0
	(歳入)			
	保険料	839,941	74,709	9.8
国庫支出金	729,599	△ 106,336	△ 12.7	
支払基金交付金	1,086,305	30,268	2.9	
県支出金	555,986	△ 5,339	△ 1.0	
繰入金	515,557	21,472	4.3	
市債	100,000	100,000	皆増	
その他	2,645	3	0.1	

名 称	下水道事業特別会計			
予 算 額	1, 5 1 3, 3 9 2 千円 (対前年比 △ 372, 503千円、19.8%減)			
本年度の主な 事業内容	<p>【目的】 市街地及びその周辺地域における汚水と雨水の適正処理を目的とする下水道事業に係る予算であり、汚水管布設等の面的整備による汚水処理区域の拡大と雨水の浸水対策の実施により、公衆衛生と生活環境の向上を図ろうとするものである。</p> <p>【主要事業】 大池第三雨水幹線整備事業は、平成24年度から26年度までの継続費とし、平成26年度は、人孔築造2箇所、シールド工法で600メートルの整備を進め、併せて雨水枝線整備工事も実施する。 その他の下水道建設事業においては、長寿命化マンホール蓋交換工事を実施するほか、管渠地震対策詳細設計業務や、公共下水道の未普及地域の解消を図るため、汚水枝線整備工事を実施する。</p> <p>主要事業</p> <p>1. 大池第三雨水幹線整備事業 783,963千円 2. 長寿命化マンホール蓋交換工事 10,000千円 3. 管渠地震対策詳細設計業務 7,128千円</p> <p>【予算の概要】 単位：千円、%</p>			
			対前年度	
	主 な 項 目 (歳出)	予 算 額	差 引 額	増 減 率
	下水道事業費	1,095,296	△ 380,783	△ 25.8
	総務管理費	171,170	12,761	8.1
	下水道建設費	924,126	△ 393,544	△ 29.9
	公 債 費	417,096	8,280	2.0
	予 備 費	1,000	0	0
	(歳入)			
	分担金及び負担金	4,385	△ 1,005	△ 18.6
使用料及び手数料	242,485	3,176	1.3	
国庫支出金	340,500	△ 182,585	△ 34.9	
繰 入 金	261,265	46,108	21.4	
繰 越 金	5,000	0	0	
諸 収 入	132,157	△ 30,097	△ 18.5	
市 債	527,600	△ 208,100	△ 28.3	

名 称	水道事業会計			
予 算 額	1, 5 2 9, 2 0 3 千円 (対前年比 33, 365千円、2.2%増)			
本年度の主な 事業内容	<p>【目的】 水道法に基づく水道事業に係る予算であり、安心・安全で安定した水道水の供給を確保する。 主な事業は、老朽管（石綿セメント管）更新事業として、八街字九十九路地先他2件の老朽管更新工事を実施することにより有収率の向上に努める。</p> <p>主な事業：老朽管（石綿セメント管）更新事業</p> <p>【予算の概要】</p> <p style="text-align: right;">単位：千円、%</p>			
			対前年度	
	(歳出) 主 な 項 目	予算額	差引額	増減率
	営業費用	1, 036, 706	71, 690	7.4
	営業外費用	83, 592	△ 8, 966	△ 9.7
	特別損失	6, 538	6, 538	皆増
	予備費	1, 000	0	0
	建設改良費	147, 950	△ 41, 384	△ 21.9
	企業債償還金	253, 417	5, 487	2.2
	(歳入)			
水道料金	896, 395	24, 031	2.8	
企業債	73, 080	△ 47, 320	△ 39.3	
一般会計負担金	135, 355	4, 152	3.2	
その他	156, 828	38, 664	32.7	